

2017年7月20日

日本共産党下関市議団  
近藤栄次郎団長殿

桧垣徳雄

### 出張報告書

下記のとおり出張しましたので、ご報告いたします。

### 記

1. 日時 2017年7月13日(木) 14時～16時
2. 出張先 北九州市小倉北区・西日本総合展示場新館(AIMビル)
3. 目的 平成29年度「関門地域共同研究会 成果報告会」出席
4. 出張者 桧垣徳雄
5. 学んだことや感想

(1) 下関市立大学附属地域共創センターと北九州市立大学地域戦略研究所で構成する「関門地域共同研究会」が平成28年度に取り組んだ共同研究の成果発表会の案内があったので、出席してしました。昨年度の研究テーマは「関門地域におけるインバウンド」と「子どもの貧困に対する財政支援・教育保障」だったので、特に子どもの貧困の実情を知りたいと思って出席しました。

(2) 「関門地域におけるインバウンド」について

- ① 関門地域の観光振興では、下関市と北九州市の連携は不可欠なのに、県境や市境があることで、効果的かつ効率的なインバウンド政策が行われていない可能性があり、実際両氏における観光戦略の違いもある。
- ② 下関市のインバウンドは、韓国、中国、台湾などからの観光客誘致を中心に展開していますが、タイ等の観光客誘致も実施しています。下関港へのクルーズ船入港実績は2013年に3隻だったものが2016年には17隻に急増。17隻のうち外国船が14隻と、インバウンドの増加が著しい。ただし、最初から下関港に寄港したいという船より近隣の他の港に寄港したかったが受け入れられなかったのでやむを得ず下関港に寄った船も少なくないとは思っています。
- ③ クルーズ船乗船客の滞在時間は半日程度の場合が多いため、下関市内への経済波及効果も限られてくる点が課題。また、北九州市への訪問もしにくい。クルーズ船の寄港によって1,000人規模の乗船客が同時に市内を訪問する際の食事受け入れ態勢の整備が急務との報告がありました。それも当然のことで、そのような対応は現状の市内施設を見ても対応困難と私も思います。
- ④ 「外国人観光客の増加に対して、歓迎しない下関市民も少なからずいる」という指摘にはびっくりしました。インバウンドに対するアレルギーを軽減する取り組みが必要な面もあるということです。下関市は大陸への玄関口だったので在日外国人も多いのが特徴の自治体であるにもかかわらず、そんな意識の市民がいるとは認識を新たにしました。

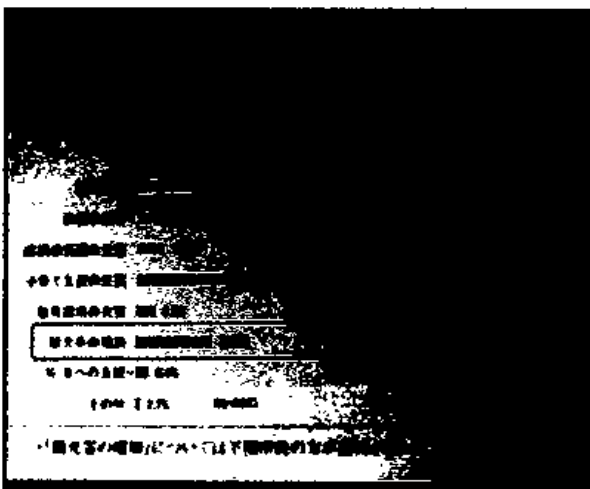
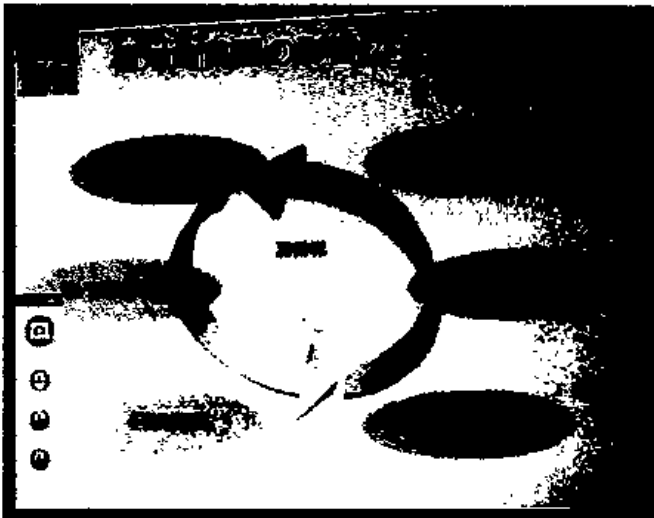
(3) 「子どもの貧困に対する財政支援・教育保障」について

①子どもの相対的貧困率は全国平均で 16.3%と報告されていますが、下関市ではどうなのか、議会で質問しても「調査していないから分からない」という回答でした。しかし、この研究会の研究によると、北九州市では20%以上25%未満、下関市では30%以上35%未満となっていると報告がありました。下関市では全国平均の約2倍の貧困率となっており、北九州市よりも事態は深刻という実態があることが分かりました。⇒これが分かっただけでもこの報告会に参加した甲斐があったと思っています。

②「子どもたちの教育の機会を保障していくことはわが国にとって未来への投資でもあり、貧困状態に陥ることを未然に防止していくことが期待できる」→まさにそのとおりで、この点にもっと力を入れていく必要を感じています。

③先行的に取り組んでいる地方都市の実践の紹介がありました。印象に残った点を記します。

- ・地域にある既存の社会福祉施設等を活用…昼間はデイサービス等で使っている施設を夜間、子どもたちの学習支援で活用[滋賀の縁 創造実践センター]
- ・生活困窮者レスキュー事業、スクールソーシャルワーカーの効果的な活用[福岡県大牟田市・大牟田市社会福祉法人地域公益活動協議会]



(4) 第二部として、シンポジウム「地域防災と復興」がありました。

以上